

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

行政サービスの提供コストである費用と、財源である収入の状況を示しています。
当年度の市民負担と受益のバランスを明らかにすることを目的としています。

科目	令和2年度	令和元年度	増減
経常収入	2295億円	1778億円	517億円
経常費用	2245億円	1788億円	457億円
経常収支差額	50億円	▲9億円	60億円
特別収入	97億円	117億円	▲20億円
特別費用	3億円	5億円	▲2億円
特別収支差額	93億円	112億円	▲18億円
当期収支差額	144億円	103億円	41億円

通常の行政活動に関する収入
通常の行政活動に関する費用
上記2つの収支差額
特別の事情により発生する収入
特別の事情により発生する費用
上記2つの収支差額
経常収支差額と特別収支差額を合わせたもの

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

資金収支の状況を行政サービス活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分けて示しています。
どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

科目	令和2年度	令和元年度	増減
行政サービス活動収支差額	111億円	83億円	28億円
投資活動収支差額	▲128億円	▲114億円	▲14億円
財務活動収支差額	19億円	13億円	6億円
収支差額合計	2億円	▲17億円	20億円
前年度からの繰越金	31億円	55億円	▲23億円
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	6億円	▲6億円
当期末現金預金残高	34億円	31億円	2億円

行政サービスの提供に関する収支
固定資産や基金の増減に関する収支
資金調達と返済に関する収支
上記の3つの収支差額の合計
前年度末の現金預金残高
翌年度から当年度に充当される資金
当年度から前年度に充当される資金
当年度末の現金預金残高(貸借対照表の現金預金と同じ)

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

純資産の変動を示しています。

区分	増加-減少	純資産残高
当期首純資産残高		1兆2771億円
当期変動額	144億円	
開始残高相当	-	1兆2167億円
行政コスト計算書収支差額	144億円	748億円
当期末純資産残高		1兆2915億円

行政コスト計算書の収支差額144億円を反映して、純資産が144億円増加しました。

市民1人当たりの資産・負債・純資産 (令和2年度は令和3年3月31日現在、令和元年度は令和2年3月31日現在)

	資産	負債	純資産	人口
令和2年度	369万2千円	26万6千円	342万6千円	37万6944人
令和元年度	367万5千円	26万0千円	341万5千円	37万3978人
増減	1万7千円	5千円	1万1千円	2966人

令和元年度に比べ、市民1人当たりの資産は1万7千円増加し、負債は5千円増加しました。

吹田市新公会計制度による令和2年度財務諸表を作成

地方公共団体の決算は、現金主義に基づく歳入と歳出の収支で表されているため、決算の内容だけでは資産や負債、減価償却費などの現金収支以外の財務情報を把握することができません。決算の内容を補完するため、吹田市独自の新公会計制度に基づき、企業会計に準じた財務諸表を作成しました。対象となる会計は、一般会計と特別会計です。詳しくは市ホームページでもお知らせします。☎会計室(☎6384・2502☎6368・9904)。

- 数値は表示単位未満で四捨五入しているため、各項目の数値と合計額が合わない場合があります。
- 「▲」はマイナス、「0」は四捨五入の結果表示単位で0となるもの、「-」は金額が存在しないことを表しています。

貸借対照表

(令和2年度は令和3年3月31日現在、令和元年度は令和2年3月31日現在)

財務諸表の作成基準日における資産、負債、純資産の状況を示しています。資産は市民共有の財産、負債は将来世代の負担、純資産は資産から負債を差し引いたもので過去と現役世代の負担を表しています。
市の資産総額は1兆3916億円、負債は1001億円、純資産は1兆2915億円となりました。

科目	令和2年度	令和元年度	増減	科目			令和2年度	令和元年度	増減
				負債の部					
資産の部				負債の部					
流動資産	現金預金	34億円	31億円	2億円	流動負債	地方債	55億円	44億円	11億円
	未収金	55億円	48億円	8億円		特別債	16億円	17億円	0億円
	徴収不能引当金	▲15億円	▲15億円	0億円		賞与引当金	17億円	16億円	0億円
	財政調整基金	128億円	134億円	▲6億円	その他	38億円	31億円	7億円	
	その他	39億円	27億円	13億円	固定負債	地方債	581億円	563億円	18億円
事業用資産	土地	3597億円	3564億円	33億円		特別債	94億円	90億円	4億円
	建物・工作物	1126億円	1076億円	49億円		退職手当引当金	152億円	158億円	▲6億円
	建設仮勘定	14億円	17億円	▲3億円		その他	48億円	54億円	▲6億円
	その他	29億円	32億円	▲3億円	負債の部合計	1001億円	973億円	28億円	
固定資産	インフラ	7824億円	7779億円	45億円	純資産の部				
	土地	516億円	512億円	4億円	開始残高相当	1兆2167億円	1兆2167億円	-	
	建物・工作物	0億円	1億円	▲1億円	収支差額	748億円	605億円	144億円	
	建設仮勘定	35億円	33億円	2億円	資産の部合計	1兆3916億円	1兆3744億円	172億円	
	物品	69億円	69億円	0億円	負債・純資産の部合計	1兆2915億円	1兆2771億円	144億円	
	出資金	199億円	204億円	▲5億円					
	長期貸付金	0億円	-	0億円					
	徴収不能引当金	266億円	231億円	35億円					
	特定目的基金	0億円	▲1億円	0億円					
	基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-					
その他	-	-	-						

- 流動資産**…1年以内に回収期日が到来する資産
- 流動負債**…1年以内に履行の期日が到来する負債
- 徴収不能引当金**…未収金や貸付金の徴収不能見込額
- 建設債**…資産形成のために発行した地方債
- 固定資産**…流動資産以外の資産
- 特別債**…財源補填のために発行した地方債
- 事業用資産**…主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産以外の資産
- 賞与引当金**…翌年度の賞与支払予定額のうち、当期の負担相当額
- インフラ資産**…道路、水路の資産
- 固定負債**…流動負債以外の負債
- 建設仮勘定**…建設中の施設を完成までの間、暫定的に計上するもの
- 退職手当引当金**…全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額